出町ゆかりだより

日本共産党
高槻市会議員

発行：日本共産党高槻市会議員団　出町ゆかり
連絡先：議員団控室　TEL072-674-7230 FAX072-674-3202
NO.86　2018年11月

決算特別委員会

10月16日から4日間、決算特別委員会が開かれました。委員は宮本議員です。遠距離通学補助についての質問と市の答弁を紹介します。

遠距離通学補助について

（質問）

現在、市立小・中学校で通学距離が2K以上で市バスで通学している児童・生徒の保護者に対して、通学定期購入代金のうち、樫田地域については最高5分の4、その他の地域は3分の2を補助しています。小学生が40人、中学生が55にんですが、その内訳と補助金を受ける手続きはどうなっていますか。また、保護者の負担額について一番多いところと少ないところで1年間いくらになりますか。

（答弁）

小学校は北清水小学校24人、南平台小学校16人、中学校は第二中学校16人、第九中学校30人、阿武野中学校9人。補助の手続きは学校を通じて行っています。先に定期券を購入していただき、申請書と定期券の写しを確認のうえ、教育委員会で審査をし、支給しています。

保護者負担は多いところで小学校約10、000円、中学校約21、000円、少ないところで小学校約9、000円、中学校約17、000円です。

（質問）

保護者の負担額は兄弟・姉妹がいれば倍になります。また、補助金ですがたとえば、1期分4月10日から7月22日までだと、4月にまず1期分を購入し、補助が出るのは7月です。いったん全額を支払わないといけないことになっています。せめて、定期券を購入する前に補助金を渡すことはできなかったのでしょうか。

（答弁）

実際に定期券を購入し、通学していることを確認のうえ、支給する必要があり、事前に支給すると、通学方法の変更の時に補助金の返還手続きが必要になるので困難だと考えています。

（質問）

後払いの場合でも、途中で通学方法が変更になった場合、補助金の途中支給など手間はかかります。できないことはないと思います。

わたしがお聞きした方は、中学生が2人なので負担が大変だと言っておられました。

本来、義務教育において、居住する地域で不公平があってはならないと思います。全額補助はできなかったのですか。

（答弁）

現行の補助内容で必要な負担の軽減は図られていると考えています。

（意見・要望）

山間部地域は、徒歩通学か市バス通学か選ぶことはできず、全員が市バス通学です。今後、市街地と山間部と区別して考えることも必要です。ぜひ利用している保護者の声を良く聞き、できるだけ負担を軽くするよう要望します。

12月議会日程

ぜひ傍聴をお願いします
※いずれも午前10時開会です。

12月4日(火)	本会議／採決
6日(木)	本会議／質疑
10日(月)	文教市民委員会
	福祉企業委員会
11日(火)	都市環境委員会
	総務消防委員会
19日(水)	本会議／採決、一般質問
20日(木)	本会議／一般質問

「学校ブロック塀事故の調査について」事故調査委員会が答申を発表

市が取り組む方策

この答申は、①事故原因の検証について、②学校の安全管理に係る再発防止策について、③答申にあたって検証が示されています。

再発防止策として市が取り組むべき方策として4項目、国等に要望すべき取り組みとして2項目、市民が取り組める方策として2項目の提言がなされています。2点抜粋し、紹介します。

ブロック塀に関すること

①既存のブロック塀については、点検により内部構造の安全性までを確認することは難しいため、ブロック塀倒壊という事故を防ぐためには、将来的には全て撤去すること、その上でボール当てなどの高さのある工作物については早急に撤去を実施するとともに、その他のブロック塀等についても、優先順位等を考慮し、率先して撤去に努めること。

②施設を利用する者の体格（幼児、児童の背丈等）や対象箇所の利用の多寡、施設外への影響等には、特に留意する必要がある。また、撤去が行われるまでの間は、注意喚起を徹底する等、暫定的な措置を確実に行われたい。

③さらに二度とこのような事故を繰り返さないため、再び危険性の高いブロック塀が設置されることのないよう周知啓発に努めるなど、取り組みを進めること。

組織や体制に関すること

①学校施設の管理は多岐にわたり、専門的な知識が必要とされる。点検業務だけを切り分けて委託する現在の形態にとらわれず、点検結果への対処を含めて、包括的に実施できる体制の構築を検討すること。

検討に当たっては、施設管理の過程における学校と市教委との役割、市教委と業務受託者の責任の分担を明確にするとともに、学校現場（校長等）からの安全に関わる課題や情報はもちろん、他の自治体の事例や学校とは異なる場面での事例等を含め、組織的に整理、分析する仕組みを構築していくことも検討すること。

②また、市教委と学校現場の連携も重要であることから、災害はもちろん、犯罪、交通事故等の広範な学校安全管理の分野に係る課題に対応するための組織の管理体制についても検討されたい。

二度と事故が起こらないよう、答申を具体化し取り組むことが求められます。

芥川上流、倒木の撤去作業始まる

台風21号の被害で高槻の山々が倒木で大変なことになっていることは、前号でもお知らせしました。

日本共産党は、今、川に落ちている倒木を早急に撤去する必要があると、大阪府に要望をしてきました。大雨が降ると市街地にも大きな影響が出ます。10月15日から川に落ちている倒木の撤去が始まりました。今後、山に残っている倒木の撤去についても、来年の梅雨時までに実行する必要があります。

地域の声

真上2丁目の方から、「車両進入禁止の標識が見えにくく、大きな車が入ってくので危ない、なんとかしてほしい」という相談がありました。市役所と警察署に要望し、新しい標識になり、喜ばれています。